

I. 予備調査について

I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人 長野県建設業協会 会長 藏谷伸一		
所在地	長野市南石堂町1230		
電話番号	026-228-7200	E-mail	
FAX番号	026-224-3061	URL	http://www.choken.or.jp/
設立年月日	昭和28年6月	担当者名	

I-2. 申請時の事業概要

長野県建設業協会及び長野県建設産業団体連合会が、専門工事業者団体や行政、県下の工業高校等と連携し、担い手確保育成の協議会を設置のうえ、地域における教育訓練体系の実態調査や入職促進に資する広報等を行い、実施事業への移行可能性について調査、検討する。

1. 地域連携ネットワーク構築に向けた調査等

専門工事業者団体や行政、教育機関等の担い手確保育成に係る活動について調査し、関係団体による担い手確保育成の協議会のあり方について検討のうえ、協議会を設置する。

2. 先進事例の情報収集調査

長野県内及び県外の先進的な取組事例について調査を行う。

3. 地域における教育訓練施設等の調査

既存訓練施設（ポリテクセンター等）の訓練内容や現状調査を踏まえ、新たな活用方策について検討する。

4. 実施事業移行に係る検討

上記の教育訓練施設の調査を踏まえ、技術者技術者の訓練、教育の具体的な検討として、研修対象職種及び研修プログラム等を検討し、実施事業移行の可能性について検討する。

5. 入職促進に資する広報活動

入職前の職業教育の取り組みとして、建設業界の理解を深め、入職促進を目的としたDVD等を製作し、中学校、工業高校等に配布する。

II. 調査結果

II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

1. 地域連携ネットワーク構築に向けた調査等

7月31日開催の平成26年度実施団体成果報告会の参加の後、他県での取り組みを参考にし、8月12日、当県においても行政、教育機関等が一体となり担い手の確保・育成に取り組んでいく協議会の設置について検討会議を開催し、12月24日、県、労働局、ポリテクセンター、工業高校校長会、振興基金による協議会を設置した。

2. 先進事例の情報収集調査

県外の先進的な取組事例として、7/31 成果報告会で発表のあった長崎県建設産業団体連合会による「鉄筋工等の技能者育成訓練」について情報収集に伺った。当県においても技能者育成の参考となった。

3. 地域における教育訓練施設等の調査

①県技術専門校②ポリテクセンター③県共同高等職業訓練校を連携先とした場合の施設借用、講師協力等の可能性について(株)新建新聞社（長野市）に調査を依頼した。

4. 実施事業移行に係る検討

調査の結果、上記①②について、設備等整っているものの、現研修生の実習器具で満杯であったり、各種試験や講習会、イベント等により施設の稼働率が高い状態で施設の賃借には課題があるが調整可能。③については企業の方針に沿った在職者による技能訓練行われており、訓練校（訓練協会）の会長を当協会副会長が務める等連携の取りやすい環境にある。

5. 入職促進に資する広報活動

職業教育への取り組みとしての入職促進DVDの製作を行った。

II-2. 地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

- ・長野県産業労働部人材育成課
- ・長野県建設部技術管理室
- ・長野労働局職業安定部職業対策課
- ・長野職業能力開発促進センター（ポリテクセンター長野）
- ・長野県高校校長会工業部会
- ・（一社）長野県建設業協会

の6団体により事業説明、競技を行った結果、平成27年12月24日の会議において「長野県建設産業担い手確保・育成推進協議会」が設立された。

II-3. 教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

①工業高校生向けの資格取得(2級施工管理)支援への取り組み

→各高校または協会施設等を利用し、富士教育訓練センター専任講師の派遣により実施

②豪雪災害対応除雪機械運転者講習会の実施

→県所有の除雪機械の借用、県管理の国道を借用し、豪雪地域の支部会員企業所属の熟練オペレーター講師とする。

③④型枠・鉄筋工の技能者養成について、全県下より7~8名程度募り富士教育訓練センターへ派遣

⑤長野県須坂青年の家を会場として、富士教育訓練センターに講師派遣を依頼、2泊3日の研修を実施

Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

入職促進に資する広報活動

職業教育への取り組みとしての入職促進DVDの製作を現在行った。

協会青年部が主体となって企画・立案、取材交渉等を行った。

平成28年3月17日行政、出演者等関係者招き、完成披露発表会を開催予定実施

Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

予備調査の結果、実施事業へ移行が可能である。実施する事業は以下を予定している。

1. 担い手確保・育成推進協議会の開催（年2回）
2. 豪雪災害対応除雪機械運転者講習会（免許取得者技能者の技術向上講習）
3. 新入社員等研修
4. 建設系学科高校生対象2級土木・建築施工管理技士(学科)受験準備講習会の開催及び試験地への送迎
5. 技能社員技術力向上講座（型枠・鉄筋の技能者育成）
5. 入職促進に資する広報活動（DVDの配布）

以 上